

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	環境教育推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
児童が環境の保全や地球規模で生じている環境問題の解決及び持続可能な社会の実現に向けて、主体的に行動する意欲や態度を育むため、関係部局と連携しながら、全ての教科等において横断的、総合的に環境教育を推進する。
(事業概要等)
環境教育指導員等が環境教育出前講座を通じて、身近な自然体験・観察や地球温暖化等の様々なプログラムを実施する。また、大津川においては自然体験を重視した「水辺の学校」を、校内外ではさまざまな体験活動を実施する。また、食品ロスに焦点をあてた「食べ残しゲーム」を通して持続可能な社会の形成者としての意識醸成につなげる。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	240	886	832	1,002	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
環境教育指導員配置による出前授業実施校	校	4	2	1	
環境教育出前講座実施回数	校	2	4	4	4
大津川環境探検学習(水辺の学校)実施校	校	1	1	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
出前授業等を通じて、児童が環境に対して興味・関心を持ち、主体的に調べようとする態度が見られた。また、体験的な学習を行うことで、机上では感じられない自然を体感するなど、環境について深く知ることができた。さらに、水辺の学校では、清掃活動を行うことにより、川などの公共の場にごみを捨てないという環境教育の啓発が可能となり、大津川での実体験を通じて、川の役割を理解し、川に棲む生物を大切にする気持ちを育むことができた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	出前講座の内容について、児童の実態や興味に応じたものに精選したり、新しい内容を取り入れたりするなどの改善を図った。
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程や学校行事等により、2時間続きの出前授業講座を設定しにくくなっている。</li> <li>・指導員の高齢化により、事業が縮小してきている。</li> </ul>
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境に対する興味・関心を高め、体験的な学習等を通して環境問題の解決のため行動する意欲や態度を育むため、必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容	2時間続きの出前授業講座が実施困難な状況にあるため、1時間で完結する内容の出前授業が好まれる傾向にある。年度当初に講師と授業内容について詳細に話し合うなど、講座内容を学校のニーズにあわせて改善していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	教育相談事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達のこと、いじめ等に関して専門家による相談を行う。また、学校園所に対して、専門家による巡回相談や機能回復訓練等を実施し、子どもの自立に向けた支援の手立てや在り方などについての教育相談に対応する。

(事業概要等)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施する。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員に指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に身体機能の回復をめざした機能回復訓練を実施する。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,863	6,504	7,566	9,153	
うち市負担分(千円)	5,863	6,504	7,566	9,153	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
教育相談回数	回	415	323	373	351
学校園への専門家派遣回数	回	270	134	153	181
機能回復訓練実施回数	回	65	42	40	48

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達についての悩みをもつ保護者などのカウンセリングを行い、不安の解消や子育ての悩みを共有し、保護者のエンパワーメントをすることができた。また、学校園への専門家派遣では、各分野の専門的な立場からアセスメントをすることで、園児児童生徒の支援の在り方や体制を構築することができた。

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、保護者や児童生徒への教育相談、学校園への専門家派遣が必要と思われるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育		就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員研修事業	担当課名	指導課
-----	---------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
学校教育において、全ての教職員が教育に携わる公務員として市民の信頼に応えられるよう、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質・能力等の向上を図るための職員研修を充実させる。
(事業概要等)
教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに自らの資質向上を図ることができるよう、学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育・情報教育・体罰防止等のサービスに関する研修を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,381	1,137	1,929	2,038	
うち市負担分(千円)	15	984	601	1,557	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
一般 教職員研修	回	80	72	65	70
管理職研修	回	3	12	10	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市教委主催による研修会で、学校運営(特に人材育成、人権教育、保護者・地域との連携、不祥事根絶等)の改善・充実や、授業づくり等の推進、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導・助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	・内容の精選を常に行い、学校現場における課題に焦点をあてた研修を実施した。
------------	---------------------------------------

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	・教育課題の解決に向け、教職員の知識と理解を深めるためには、常にタイムリーなテーマ設定が求められる。 ・市教委主催の研修は参加者に偏りがあり、各教職員への周知の仕方についても工夫が必要である。
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	令和6年度より全国教員研修プラットフォーム「Plant」を活用することにより、市内教職員一人ひとりに研修について周知することが可能になる。市教委主催の研修についても段階的にPlantを活用し、参加者の募集を行っていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
つながりある学びと育ちを大切にすまをめざし、教員のICT活用指導力を向上させ、情報モラルの育成に努めるとともにICT機器を積極的に活用した授業の展開を図る。
(事業概要等)
ICTを活用した教育を実践するため、小・中学校の情報機器整備、校務ネットワーク通信環境の整備・保守のほか、GIGA系ネットワークの保守、児童生徒用端末へのセキュリティ対策を行う。また、教育現場が授業目的でインターネット上の著作権物を自由に活用できるための許諾利用の手続事務を行う。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	15,222	16,487	15,417	25,203	
うち市負担分(千円)	10,834	10,821	13,086	19,586	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
【成果】授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合(小学校)	%	89	92	98	95
【成果】授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合(中学校)	%	85	85	93	95
【活動】各校ホームページの総アクセス数(年間集計)	件	610,858	523,607		
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各小中学校において、児童生徒のタブレット及び教師用校務端末へのWebフィルタリングやインターネット上の著作権物を自由に活用できるよう今年度の手続きを問題なく進めたほか、成果指標にある教員が授業でICT機器を使用して資料などを効果的に活用できる割合は、各学校へのヒアリングを実施したことにより、昨年度よりも伸ばすことができた。また、令和4年9月から開始した学校ヘルプデスクの活用については、問い合わせ窓口を集約し、市教委への問合せを減らせるよう努めているところである。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webフィルタリングソフト及び授業目的公衆送信保証金制度に係る事務手続を当課で担う。</li> <li>Webフィルタリングソフト契約事務の簡素化を図るため、債務負担行為を設定。</li> <li>令和4年9月からGIGAスクールに係るヘルプデスクを開設。</li> <li>令和4年度末の契約満了に合わせ、学校ホームページを無償利用できる「note」を採用し、ホームページの運用を各学校へ移管。(R5度から成果指標「ホームページの総アクセス数」を外す)</li> </ul>
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	教職員が使用する校務ネットワーク更新の影響により、学校ヘルプデスクの対応が追いつかず、市教委への直接的な問合せが増えた。一時的な事象と捉えるが、継続して発生する場合は、ヘルプデスクの見直しを図る必要があると考えている。また、児童生徒が使用するアカウントの管理についても、ログオン情報を一元管理できるようにしていくことも必要である。
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国が積極的に推し進めているGIGAスクール構想は重要であり、学校に必要なICT機器やタブレットの利用・更新に向けた取組みは継続して実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	今後、デジタル教科書の利用が常態化することも踏まえ、ネットワークアセスメントの実施のほか、教育版情報セキュリティポリシーの作成を行うほか、令和7年度のタブレット更新に向けて教育政策課と連携し取組みを進めていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	家庭教育支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
学校園所と連携を図りながら、就学前施設・小・中学校に子どもが在籍するさまざまな課題を持つ家庭に対する訪問型の家庭教育支援や「未来に向かう力」の啓発を通じた保護者支援を行う。
(事業概要等)
学校や福祉部局等からの依頼に対して、支援が必要と判断した保護者に対し、「家庭訪問型」と「小学校配置型」とを組み合わせながら保護者のエンパワメントをめざす。また、福祉部局や就学前施設との積極的な連携のもと、リーフレット「未来に向かう力」の啓発を行うとともに、おしゃべりサロンを開催して、保護者どうしの交流会・学習機会の提供を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,968	2,091	2,747	3,493	
うち市負担分(千円)	1,461	891	888	1,775	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	439	447	501	500
家庭訪問型支援を行った家庭数	家庭	19	46	49	40
小学校配置型支援で情報共有した児童生徒数	人	32	59	53	45
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援サポーターと話すことで、保護者のストレス軽減につながった。また、保護者の変化に合わせて児童生徒の学校での様子にも変化が見られるようになった。</li> <li>・小学校配置型支援を通して、小学校教員と密に情報共有でき、課題の早期発見・早期対応が可能となった。</li> <li>・新規家庭教育支援サポーターの養成講座を実施したことで、サポーター数の増員が実現し(4名→11名)、次世代サポーターの養成に関する長年の課題が解消できた。</li> </ul>					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規家庭教育支援サポーターを養成した。</li> <li>・福祉部局と積極的に連携することで、公立の就学前施設に家庭教育支援サポーターを配置することが可能となり、支援対象を拡大できた。</li> </ul>
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	・家庭教育支援サポーターによる成功体験を感じとれていない学校園がある。
-----------------	-------------------------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小中学校に限らず、0歳から15歳までの子どもをもつ保護者を対象に家庭教育支援を展開する意義は高いと考える。
	改革・改善策等の具体的内容	・福祉部局と連携をより密にし、就学前施設における訪問型家庭教育支援について、一層の充実を図る。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	児童一人ひとりの個性と能力を尊重した心豊かな人間性を育むための、教育内容と教育方法の充実を図る。
(事業概要等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布を行う。</li> <li>・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。</li> <li>・小学校における教員等の事務業務等の補助に従事するスクールサポートスタッフの配置を行う。</li> <li>・学習支援アプリ(デジタルドリル教材)・授業支援アプリ(ロイロノートスクール)・プログラミング教育に係る教材を導入して、タブレット端末1人1台配備における新しい学習環境の整備を行う。</li> <li>・就学前施設および小学校の教職員が連携し、育ちと学びをつなぐ「幼保認小接続(いちご接続)」を推進する。</li> </ul>

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,411	14,045	10,622	47,899	
うち市負担分(千円)	4,478	7,037	3,201	38,247	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	89	92	92	93
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)	教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本を適切に配布することで、学校における各教科の指導を適切に行うことができた。また、各小学校における芸術鑑賞の委託等を通して、児童の情操教育に寄与できた。また、GIGAスクール構想の環境整備の推進によって、教員及び児童の授業におけるICT活用が進んだ。				

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教師用教科書・指導書・副読本等について、各校クラス数に応じた配布に加え、支援学級担任や少人数指導教員が使用するための教科書(朱書き)等の配布を一括管理のもとで行った。</li> <li>・デジタルドリル予算を廃止し、各校が主体性を持って活用できるよう学校の教材費から負担するものとした。</li> </ul>
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	GIGAスクール構想の推進の中で、学習者用デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布については、各校に対する適切な量の配布とともに、今後広がっていくであろうデジタル教科書への対応を合わせて検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
生徒一人ひとりの個性と能力を尊重した心豊かな人間性を育むための、教育内容と教育方法の充実を図る。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づき、中学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等を配布する。</li> <li>・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費および消耗品費を負担する。</li> <li>・中学校の音楽会に係る会場借り上げ料を負担する。</li> <li>・中学校における教員等の事務業務等の補助に従事するスクールサポートスタッフの配置を行う。</li> <li>・学習支援アプリ(デジタルドリル教材)・授業支援アプリ(ロイロノートスクール)・プログラミング教育に係る教材を導入して、タブレット端末1人1台配備における新しい学習環境の整備を行う。</li> <li>・中学校と隣接府立学校が連携し、授業交流・相互参観・高校教員による出前授業・卒業生による出前講演など、中高連携の推進を図る。</li> <li>・法令に基づく中学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等の配布を行う。</li> </ul>

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,364	7,554	5,455	8,156	
うち市負担分(千円)	8,921	4,664	3,018	3,784	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	85	85	86	90
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本を適切に配布することで、学校における各教科の指導を適切に行うことができた。また、各小学校における芸術鑑賞の委託等を通して、児童の情操教育に寄与できた。また、GIGAスクール構想の環境整備の推進によって、教員及び児童の授業におけるICT活用が進んだ。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教師用教科書・指導書・副読本等について、各校クラス数に応じた配布に加え、支援学級担任や少人数指導教員が使用するための教科書(朱書き)等の配布を一括管理のもとで行った。</li> <li>・デジタルドリル予算を廃止し、各校が主体性を持って活用できるよう学校の教材費から負担するものとした。</li> </ul>
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	GIGAスクール構想の推進の中で、学習者用デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布については、各校に対する適切な量の配布とともに、今後広がっていくであろうデジタル教科書への対応を合わせて検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	指導課
-----	-----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
学校教育において、優れた知識や技術を有する多様な地域人材等を活用することで、生徒の興味関心を向上させる。
(事業概要等)
中学校における部活動において、専門種目外をはじめ、経験が少ない教員が顧問を行っている現状がある。当該部活動に対する補助として、地域の技術指導者を外部指導者として派遣し、部活動指導の質的向上を図る。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	980	891	1,331	3,142	
うち市負担分(千円)	980	891	1,331	1,558	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
技術指導者を活用している部活数	数	6	7	7	
部活動指導員または技術指導者を活用している部活数	数				8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
配置部活動においては、技術指導者による専門的な指導により、生徒の活動意欲の向上、顧問の負担軽減の一端を担う効果が見られた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	技術指導者への1日当たりの謝礼金を3,000円から3,605円に変更。 技術指導者派遣回数、3中学校計300回から360回に変更。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	・顧問のなり手不足から、新入生の募集を停止せざるを得ない部活動もあり、顧問と同程度の責任や権限のもと、専門的な指導ができる部活動指導員の制度を構築する必要がある。
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 部活動指導員の制度を構築し、教員の働き方改革にもつながる部活動支体制を構築していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	これまでの技術指導者による指導も継続しつつ、部活動指導員の制度を構築し、学校のニーズに応じた指導員を派遣することで、活動内容の充実を図るとともに、生徒の活動の機会の確保に努める。また、事業名を学校部活動支援事業とし、より部活動への支援体制の充実を図る。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	図書館司書配置事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
小・中学校の図書室に地域人材を図書館司書として配置し、図書の整備を行った上で、学校図書館を活用する機会を増やす。また、学校図書館における蔵書数の拡充を図ることによって、メディアセンターとしての機能充実にめざす。
(事業概要等)
市内小・中学校11校に専任の図書館司書を配置する。図書館司書は、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助を行うとともに、休憩時及び放課後の図書室を開室するなど、児童生徒が学校図書館を活用しやすい環境づくりに努める。また、学校図書館における蔵書数を拡充し、児童生徒が読書活動はもとより、学習活動にも積極的に活用できるメディアセンターとしての機能充実に図る。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	18,098	22,767	23,744	24,725	
うち市負担分(千円)	18,098	20,904	20,146	24,725	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	19.0	22.6	30.9	32
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本の読み聞かせ、図書だよりやテーマ展示などによる本の紹介、調べ学習及びレファレンス、それに必要な選書、並びに休憩時の図書室開室など、司書教諭と連携をとりながら学校図書館教育の充実と活性化を図ったことで、貸し出し冊数が増加した。またこれらに必要な、公立図書館とのシステム統合に係る本の整備作業に集中して取り組み、条南小学校では整備作業が完了した。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	①整備作業に集中できる放課後の時間を確保するために、時間額(週19h)の司書を11人→5人に変更し、パート(週29hで2校兼務)の司書を3人配置した。②各校の消耗品の少額購入にかかる送料を抑えるために、ある程度の消耗品を指導課で一括購入した。③一人職場である司書の業務トラブルを共有するために、公共図書館を含めた掲示板で意思疎通を図るようにした。④各校の負担軽減のため、TRCのMARCダウンロード作業をシーブラが一括で行うようになった。
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	①司書は整備作業に集中して取り組んでいるため、教師に対する授業支援のアプローチが減っている。②整備作業にパートの司書が午前中に勤務する学校では、整備作業に集中する時間が以前より減ってしまった。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 学校図書館での有償ボランティア(現学校司書)導入の趣旨が教員サポートであり、それに必要な整備作業も、ともに充実させる必要があるため。
改革・改善策等の具体的な内容	①全校にパートタイムの学校司書を配置することを検討する。 ②学校図書館の充実に向けて、授業に使える図書の蔵書数を充実させる。また、蔵書の構成比率を意識した選書を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りある まちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実
事業名	英語指導助手派遣事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
小・中学校におけるALTとの授業及び交流を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の向上、国際理解教育の推進を目的とする。また、外国語活動・外国語科以外の教科等の授業も、ALTと担任とが連携した英語による指導(イマージョン教育)を行うことにより、英語への関心を高め、聞く力、話す力の増進・向上を図るとともに、国際感覚を養うことをめざす。
(事業概要等)
外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、外国語活動や外国語の授業において担任等と連携しながら、英語での挨拶や身近な会話など積極的なコミュニケーションの場を設けるなど、子どもの発達段階に応じた外国語活動の支援を行う。また、教職員に対する研修を行うなど、教員の外国語指導に係る資質向上に努める。 外国語活動・外国語科以外の教科等の授業も、ALTと担任とが連携した英語による指導(イマージョン教育)を行うことで、英語の使用場面の増加、目的意識と達成感のさらなる向上、英語の発話の抵抗感緩和を図り、英語への関心、聞く力・話す力の向上をめざす。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,655	13,797	14,431	41,494	
うち市負担分(千円)	8,655	9,854	9,894	35,788	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
ALTのスキルに関するアンケートの肯定的回答	校	11	11	11	11
英語教育イマージョン教育に関するアンケートの肯定的回答	項目	/	21	21	21
英検5級以上を取得している児童の割合(イマージョン教育実施校/他校)	割合	/	/	14%/15%	20%/17%
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しくて活動しており、コミュニケーションを図る力が段階的に育まれている。小・中学校で継続的に必然性のあるコミュニケーション活動を行うことで、英語活用力の基礎が身についてきている。他、中学校ではスピーチ等のパフォーマンス活動において評価者の一端を担い、より生徒の主体性を引き出すなど、英語担当教員の授業補助という観点からも有効であった。また、英語イマージョン教育においては、体育を主とした教科指導を英語で行うことで、より実践的なコミュニケーションの機会が増え、子どもたちのコミュニケーションへの意欲が向上し、英語への抵抗感の軽減につながった。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	○英語イマージョン教育の推進に向けて、ALTの確保をいかに拡充していくか検討した。 ○児童のアンケートへの回答から、英語イマージョン教育モデル校と非モデル校の比較を行った。
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	○英語イマージョン教育モデル校の取組みを市内に広げるには常駐のALTを配置する必要がある。 ○各校における英語の授業時間以外でのALTの活用をさらに検討する必要がある。 ○英語イマージョン教育の推進において、成果指標(各学年の到達目標)を検討し設定する必要がある。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 英語イマージョン教育をはじめとした、ALTを十分に活用した英語教育を、全小中学校で実施可能とするためには、常駐のALTを配置する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が直接雇用するJETプログラムを活用し、令和6~7年にかけて常駐のALTを全校配置する。</li> <li>・ALTの活用場面を広い視点でとらえ、外国語・英語科以外の教科への関わりや、授業外での子どもたちとの関わりを増やしていく。また、市全体で英語教育および国際理解教育推進に向けた行事を実施する等、子どもたち及び地域・保護者とALTの接点をつくり出す。</li> <li>・児童・生徒の実態をふまえ、ALTを活用したより効果的な指導を展開できるよう、現場教職員との打ち合わせを通して、子どもたちの主体性を引き出す授業実践ができるよう指導助言を行う。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことで、一人ひとりの教職員の資質向上を図る。
(事業概要等)
小学校の教科別研究部会や教科外の研究部会等、教職員の研修組織における研修活動を支援し、一人ひとりの資質向上を図る。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	484	564	572	860	
うち市負担分(千円)	484	564	572	860	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
全国学力調査質問紙の「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の項目の肯定的回答	%	83	85	81	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小学校教職員による教科研究部会や事務職や栄養士など教科外の教職員による研究部会等において、それぞれの教科・領域の研究・研修を行い、成果を各校における実践に役立てている。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	・教科研究部会および教科外研究部会に、可能な限り指導主事が関わりをもち、研究の充実を図った。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や教科外研究部会等において、研究・研修を支援し、教職員の教育的力量を今後も継続して高める必要があることから、各種研究部会による取組みの継続が求められる。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

泉大津市立の小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れる場合に、当該教育実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、教育実習の適切かつ円滑な指導運営に資する。

(事業概要等)

小・中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。大学等からの謝礼金については、実習後に受け入れ校に対する消耗品支給として還元を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	465	468	470	700	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
小学校・中学校において指導を行った教育実習生の人数	人	28	29	32	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

円滑かつ適切な教育実習の受入れを行うことができている。

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成するためにも、小・中学校における実習は必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	伝統文化推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

泉大津市において、我が国の伝統文化の継承・発展のために、専門家等を外部指導者として活用することによって、児童生徒の伝統文化についての理解促進に努めるとともに、我が国の伝統文化の継承ならびに発展に寄与しようとする意識の醸成を図る。

(事業概要等)

小・中学校において、伝統文化(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)に関する専門家等の外部指導者を活用し、児童生徒が直接伝統文化に親しむ機会を設ける。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	150	180	125	251	
うち市負担分(千円)	150	180	125	251	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
小学校・中学校における講座回数	回	4	2	4	4

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小・中学校において、伝統文化(華道、落語、娯楽文化)に関する専門家等の外部指導者を招聘し、本物の伝統文化に触れ、体験することができた。

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 家庭内で伝統文化に触れることが少なくなってきたので、学校教育の中で日本の伝統的な文化に触れる機会を設ける必要があるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実

事業名	自学自習支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
児童生徒が自分で学習する習慣を身に付けるとともに、学力を定着させる。
(事業概要等)
市内8ヶ所(各小学校区)で放課後の学校の教室を活用し、各小学校区の3年生以上を対象に、放課後の家庭学習を支援する。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,105	4,757	4,851	5,286	
うち市負担分(千円)	3,979	4,629	4,725	5,096	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
学びっこ支援ルームの参加児童数	人	249	282	282	280
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学習支援員の指導のもと、各小学校の教室等が児童の放課後学習を保障する場として、また、自分で学習する習慣を身に付ける場として有効に機能している。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導員と事務局との間にチャットアプリを導入し、迅速に連絡を取り合うことができるようになった。</li> <li>・校外学習等の学校行事が入っている日も開室することで、宿題がなくとも意欲的に学びたい児童にとって学習する場になった。</li> </ul>
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導員の高齢化と安定的な確保については、喫緊の課題である。</li> <li>・意欲的に学ぼうとする児童がいる反面、学びの妨害をするような問題行動をとる児童がいる。</li> </ul>
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実や学習習慣の定着に向けて、居場所づくりの観点からも今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	意欲的に学ぼうとする児童がいる反面、学びの妨害をするような問題行動をとる児童がいるため、学びっこ支援ルームを利用する上でのルールを決める必要がある。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	きめ細かな学級運営支援事業	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
指導方法の工夫改善の一層の充実を図り、学校・学年の状況に応じた指導・支援を推進することにより、きめ細かな学級運営を図る。

(事業概要等)
学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導などを行ってきた従来の各小学校1名の市費非常勤講師に加えて、小学5年生及び6年生の1学級あたりの人数(支援学級在籍児童が通常学級在籍の児童と交流学級として授業や活動をともに行う際に、1教室内で同時に活動する人数)が40名以上になるクラスが出てくる学年に対して1名の市費非常勤講師を追加配置し、きめ細かな学級運営を行っていくための支援を行う。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	18,849	17,695	18,574	14,406	
うち市負担分(千円)	11,114	10,156	11,001	11,284	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「本や資料を読んで、自分の考えを話したり、書いたりすることはできますか。」に対する肯定的回答)	%	76	80	75	80
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-2	0	2	2
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「公式やきまりを習うとき、そのわけを理解しようとしていますか。」に対する肯定的回答)	%	88	90	87	90
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	-2	0	1	1
教員アンケート「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、教職員同士で共有し、取組みに当たっている。」の強い肯定回答	%	59	56	57	60

(指標を設定できない理由)
(成果の概要)
市費講師による少人数指導により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会を増やしてきた。今後は、きめ細かな学級運営支援事業として、学校の状況に応じた対応も可能となるなど、さらなる支援の拡大が期待できる。

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	各校の目標設定と成果報告の様式を変更し、各校の課題に応じた取組みと成果を見取ることが出来るようにした。
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、学校の実態に応じた少人数指導の充実が図られているので、今後の国の学級設置に関する動きに対応していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	国の中学校における35人学級や、小学校における30人学級等の動きを注視して計画することが必要となる。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当課名	指導課
-----	--------------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回する中で、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価、また、スクールガード(登下校の際に、子どもの安全見守り隊として、交差点等に立っ てくれている地域の人々)に対する指導等を行う。</li> <li>・泉大津市こどもサポートセンター活動員が朝夕の市内巡回指導を行うとともに、学校訪問の実施などを通して、生徒指導上の様々な課題の未然防止・早期解決を支援する。また、課題を抱える青少年の自立支援や環境づくりに取り組む。</li> </ul>

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,103	7,073	6,702	7,006	
うち市負担分(千円)	5,791	5,739	5,425	5,577	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	78	82	82	82
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、児童生徒を対象とした、大きな犯罪や事故等は、本市においては起こっておらず、本事業が一定の抑止力となっていると考えられ、スクールガード・リーダーの巡回は、地域や保護者等の防犯意識啓発のための一端を担っていると考ええる。</li> <li>・こどもサポートセンター活動員の市内巡回、学校や警察との連携によって、課題を抱える青少年とその家庭への継続的な見守りができている。</li> </ul>					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出しているため、今後における安定的な人材確保について課題がある。</li> <li>・確保状況の改善にともなって、配置日数の増加も検討していく。</li> </ul>
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要である。こどもサポートセンターと警察をはじめとした関係諸機関との連携強化など、子どもたちの安全確保に向けた体制整備を継続して取り組んでいく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	指導課	

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

不登校・いじめ等の未然防止・早期対応の取組み、不登校児童生徒への支援の推進を図る。

(事業概要等)

・いじめ問題対策連絡協議会を開催し、本市におけるいじめの現状を共有するとともに、専門家との連絡調整等を行う。

・いじめで悩んでいる児童生徒等がSOSを出すことのできる専用アプリを活用することで、学校ならびに教育委員会がいじめ事案を早期に発見し、早期対応ができる体制を整えるとともに、いじめを理由とした不登校の未然防止ならびに早期解決を図る。

・小学校校内適応指導教室指導員を小学校へ配置することで、教室以外の不登校児童の確実な居場所を作り、登校渋りや不登校に対する支援の充実を図る。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,882	3,404	5,418	9,066	
うち市負担分(千円)	0	6	3,324	6,875	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
不登校出現率(小学校 泉大津市)	%	2	2	2	1
不登校出現率(中学校 泉大津市)	%	7	6	6	5
いじめ事案解消率(年度末時点)	%	80	75	74	80

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

・いじめ防止相談ツール「マモレポ」には、年間94件の相談があり、いじめをタイムリーに把握し対応していくことができた。

・校内適応指導教室指導員を配置した学校では、不登校児童の安心安全に過ごすことができる居場所ができ、学校への出席日数が増えたり、教室に入ることによって個別の状況に応じた支援の充実を図ることができた。

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	不登校児童の早期対応のため、確実な居場所となる校内教育支援ルームを小学校に常設するため、校内養育支援員を配置した。(令和5年度より1人)
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	校内教育支援員配置校では、不登校児童の個別の状況において、前年度より出席日数が増加する等の効果があった。校内教育支援員を配置できない学校でも、学校の工夫により、個別対応を行っているが、より充実した支援のため、校内教育支援員の配置拡充や人員確保が課題となっている。
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 低年齢化、長期化が課題となっている不登校児童生徒への支援の充実のため、校内教育支援員の配置が全校に必要なため。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童の早期対応のため、確実な居場所となる小学校校内教育支援ルームの拡充(令和6年度2校3名配置)</li> <li>・多様な背景やニーズを持つ不登校等の対応および不登校を生まない対策のため、個別の状況に応じた効果的な支援や校内教育支援ルームの効果的な運用について検討する。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくりの推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	-------------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
子どもたちの体力・学力のもととなる体幹の強化に向けたプログラムを活用して、「あしゆびプロジェクト」の一環として児童生徒の体幹強化を図る。
(事業概要等)
体幹強化プログラムに関する教員研修を行い、子どもたちの体幹強化に努める。特に中学校においては、授業や部活動におけるFunctional Pole(運動補助器具)の活用を通じた体幹強化の取組み推進を図る。また、小学校低学年においては、「遊び運動」を積極的に取り入れ体幹教科を図る。現状把握として、あしゆび及び体幹の能力による成果が発揮されやすい反復横飛びを成果指標とする。

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	358	374	110	478	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
体幹強化プログラム研修の実施回数	回	2	3	2	3
全国体カテスト(小5 男)反復横飛びの記録	回	35	38	38	39
全国体カテスト(小5 女)反復横飛びの記録	回	34	36	35	36
全国体カテスト(中2 男)反復横飛びの記録 男	回	50	51	51	51
全国体カテスト(中2 女)反復横飛びの記録	回	45	45	44	46
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
幼児期から足の指を十分に使った良い姿勢を覚え、日常の遊びや生活の中で足の指を鍛えることが、体幹を安定させ、健康な体をつくることにつながると考えている。 教職員への体幹プログラム研修を実施し、主に低学年の体育の授業に「遊び運動(体幹に教化につながる補強運動)」を積極的に取り組み、体幹に関する意識を高めた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	全教員が体育の授業に取り入れることができる活動(遊び運動)を研修において伝達した。 あしゆび及び体幹の能力による成果が発揮されやすい、瞬発系の活動を意識した授業方法や休憩時間の遊び方などを重視した研修を行った。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	特に小学校低学年時において、児童の活動量を増加し、多種多様な体の動かし方を経験することが必要である。 運動(スポーツ)が楽しいと感じる児童生徒の増加が必要である。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ・体幹強化プログラムの実施が、健康な体をつくることにつながると考えており、この事業は継続実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進

事業名	コミュニティスクール推進事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	---------------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
各小・中学校に学校運営協議会を設立し、地域との協働のもと、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進を図る。
(事業概要等)
学校運営協議会での協議を通して、学校と保護者・地域住民が協働して子どもたちの豊かな成長を支える地域学校協働活動の充実を図る。「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実現をめざして、コミュニティ・スクールとしての取組みの充実に向けた支援を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,995	12,469	1,051	1,100	
うち市負担分(千円)	87	12,343	1,051	1,100	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
地域・学校の理解を深めるための、市主催研修会の回数	回			2	2
地域と学校の熟議の回数	回	11			
学校運営協議会の回数	回		61	62	63
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各校とも学期に1～2回程度の学校運営協議会を開催できた。 市HPに各校の様子や市内研修会について掲載し、発信している。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	補助金事業に関する要綱等の発出を3週間早め、早期から計画についての協議を開催できるようにした。また、補助金の交付についても7月初旬→6月中旬に早められた。
------------	---

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	みらい応援隊等の登録人数が少ない。
-----------------	-------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 補助金事業や研修、HPでの発信について、滞りなく遂行できたため。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学生国際交流事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
海外の文化・生活に直接触れることで、国際化時代にふさわしい国際感覚を育むとともに、英語活用能力の向上を図り、中学生同士の友好関係を深めることをめざす。
(事業概要等)
本市の友好都市であるオーストラリア ビクトリア州グレイタージローン市のノースジローンセカンダリーカレッジと本市在住の中学生との交流を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			4,196	828	
うち市負担分(千円)			4,196	828	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
参加者へのアンケートにおける肯定的回答	人			10	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)	令和5年度は5年ぶりに「中学生国際交流訪問団」を、友好都市のグレイタージローン市及び、姉妹校のノースジローンセカンダリーカレッジに派遣し、派遣された中学生は、現地の人々、自然、文化、歴史に触れる時間を過ごすことができた。また、国際交流を行うことの意義を改めて知り、多文化・多様性を尊重する姉妹校で授業を受け、実際に現地校の生徒と交流できたことは自信につながるとともに、国際感覚が高まり、多様性を重んじる社会で生きていくための経験とすることができた。				

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	コロナ禍により実施を見送っていたが、旅行業者の選定においてプロポーザルを行うなど事業がよりスムーズに実施されるように前回訪問時から改善を行った。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	現地を訪問することについては、非常に有意義な取り組みであるが、市全体で10名の限られた生徒しか参加することができない。訪問の実施は継続しつつ、並行して、より多くの生徒たちが交流できる機会や方法の設定が必要である。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) より多くの生徒たちが参加でき、かつ持続可能な方法を模索する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	今後の本事業の在り方として、より多くの生徒たちが姉妹校の生徒とつながりを作ることができる方法を模索したいという双方の思いを確認し、オンライン等による授業交流や成果物の共有を定期的に行っていく。 「中学生国際交流訪問団」としての派遣等については、「R5訪問、R6派遣なし、R7受入れ」という3年のサイクルで計画し交流を展開していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
障がいをもつ児童生徒の可能性を最大限に伸ばして自己実現できるように支援し、自立と社会参加を一層促進する。
(事業概要等)
障がいをもつ児童生徒に、それぞれの障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備の充実を図るための教職員研修の実施や、就学にあたって就学相談を実施し、適切な就学先を助言するための就学支援委員会の開催を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,074	4,474	3,988	4,359	
うち市負担分(千円)	4,074	4,474	3,988	4,359	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
支援学級に在籍する児童生徒数	人	463	472	423	392
通級指導を受けている児童生徒数	人	248	279	279	307
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
障がいをもつ児童生徒に、それぞれの障がいの種別に応じた合理的配慮を提供し、基礎的環境整備を行った。また、個々の状況に応じた自立活動を行う上での教材や教職員研修を実施し、より質の高い教育活動を図ることができた。適切な就学先を助言するための就学支援委員会を開催することができた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も支援が必要な児童生徒へのよりきめ細かな指導・支援が必要だと思われるため。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	指導課
-----	---------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
障がいをもつ児童・生徒に対して、その子どもの障がいの状況に応じて介助員・特別支援員を配置することにより、学校教育活動を円滑に行えるよう支援する。
(事業概要等)
重度の障がいをもつ児童生徒に介助員を、特別の配慮が必要な複数の児童生徒に特別支援員を配置し、学校生活における基本的な生活補助ならびに支援を行う。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	76,572	79,757	88,527	95,674	
うち市負担分(千円)	76,572	79,757	88,527	95,674	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
介助員(1対1)配置人数	人	20	20	15	13
介助員(1対1)を必要としている児童生徒数	人	20	20	15	13
特別支援員(1対2、3)配置人数	人	21	22	28	31
特別支援員(1対2、3)を必要としている児童生徒数	人	48	58	71	70
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
重度の障がいをもつ児童生徒に介助員を配置することで、学校生活上の合理的配慮を提供することができ、安心安全に学校生活を送ることができた。また、教育的支援が必要な児童生徒に特別支援員を配置することで、きめ細かな声かけやサポートをすることができ、児童生徒の自己肯定感を育むことができた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいをもつ児童生徒が地域の学校で安心安全に生活し、ともに学び、ともに育つためにも、今後も介助員や特別支援員は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	担当課名	指導課
-----	-------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
児童生徒の通学路における交通安全を確保するとともに、保護者や児童生徒に学校環境における安全・安心感を与える。
(事業概要等)
通学路において交通安全上危険となる箇所に、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して交通安全専従員を配置する。また、自治会やPTAなど地域が一体となり、児童の安全確保に努める。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,468	6,546	17,381	18,332	
うち市負担分(千円)	4,468	6,546	17,381	18,332	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
配置箇所における通学時の事故	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学校から報告のあった通学路における危険箇所のうち、通学路交通安全会議で検討し、ハード面での対策だけでは安全確保が難しいと考えられる箇所に人員配置ができたことにより、配置箇所における登下校時の事故は生じていない。また市内全域では、登下校時に児童生徒が関係する交通事故は起きているものの、大事には至っていないことから、児童の安全を一定確保できたものとする。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	警察、道路管理者、教育委員会事務局で通学路の合同安全点検を実施し、他部局事業とも連携しながら、学校における交通安全指導、SGLによる巡回強化や道路の区画線の見直しなどを協議し、変化する通学路の環境に対応している。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	交通安全専従員の配置についての要望が多くある中、シルバー人材センターの高齢化等により、人材確保が困難になっている面もあり、他部局事業とも連携しながら、配置箇所の再考等が課題となっている。
-----------------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のためにも、本事業は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	配置箇所の再考、安定した見守り人材の確保に向けた検討を継続し、変化する環境に対応する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量を研鑽するとともに、教員の指導力向上を図る。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内小学校において共有する。</li> <li>泉大津市においても教科研究部会を全教科について実施する。</li> </ul>

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	453	450	624	752	
うち市負担分(千円)	453	450	624	752	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。					
(成果の概要)					
大阪府の主催する各研究部会に参加し、大阪府下の学校の取組みや教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の教育技量の向上を図るためにも、今後も継続的に大阪府の各教科の研究部会に参加する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
大阪府が主催する全教科の研究部会に参加、中学校教職員の教育技量および指導力向上を図る。また、中学校部活動における全国大会出場参加への補助を行う。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内中学校において共有する。</li> <li>・泉大津市においても教科研究部会を全教科について実施する。</li> <li>・中学校の部活動において、全国大会等へ出場する生徒および引率教員等への補助を行う。</li> </ul>

### 【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,067	763	856	1,342	
うち市負担分(千円)	1,067	763	856	1,342	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
中学校部活動の近畿・全国大会等出場学校数(のべ)	校	8	6	7	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府の主催する各研究部会に参加し、大阪府下の学校の取り組みや教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、部活動においては、近畿大会及び全国大会等への出場に対し補助金を交付することができた。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	補助金交付要綱を見直し、改めて事前協議の必要性和適切な交通手段について周知を行った。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	近畿大会・全国大会の出場が決まってから当日までの期間が短く、事前協議の段階で正確な旅費を割り出しにくい。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の教育技量の向上を図るためにも、今後も継続的に大阪府の各教科の研究部会に参加する必要がある。また、中学校における部活動が全国大会等へ出場する際の支援も継続が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	学校人権教育事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
幼児・児童・生徒に豊かな人権感覚を身につけさせ、人権意識を尊重して行動できるような教育を実践するとともに、教員が人権教育に関する国内外の動向や効果的な指導方法、必要な知識などを習得し、各学校園所における人権教育の一層の充実を図る。
(事業概要等)
あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主體的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、各学校園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。 ・教職員の理解を深め、教職員の人権感覚の醸成を図るため、様々な人権課題に対して、現状や課題、配慮の重要性について学ぶ研修会を行うとともに、大阪府の人権教育研究協議会や人権教育研修会へも積極的に参加する。 ・日本語指導が必要な児童生徒が、できるだけ早く学校生活になじみ、安心して学校生活を過ごすことができるようになるため、語学指導者を派遣する。 ・幼児・児童・生徒の人権に関する作品を冊子にまとめ、各学校園所において活用することにより、幼児・児童・生徒の人権感覚の向上を図る。

### 【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,381	2,119	3,432	4,278	
うち市負担分(千円)	1,381	2,119	3,432	4,278	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	96	99	93	96
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	96	99	93	96
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教職員への人権教育の外部研修会や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通じた学校園所の人権教育に対する啓発等によって、各学校園所の教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても一定の成果が見られる。 日本語指導者の配置により、編入及び転入によって在籍した、日本語指導が必要な児童生徒が安心して学校生活を過ごす成果が見られている。					

### 【事務の見直し点】

R4年度からの改善点	・今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者の派遣回数を増やした。
------------	--

### 【課題(問題点)】

R5年度における課題(問題点)	・渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者の人材確保が急務である。 ・経験年数の少ない教職員をはじめ、人権感覚の向上を推進するための研修を充実させる必要がある。 ・教職員への人権教育研修において、市の課題に応じた外部講師を見つける必要がある。
-----------------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	具体的な人権課題をテーマにした研修が必要と考える。 外国籍や外国にルーツのある児童生徒への支援を充実させるためには、渡日外国人生徒語学指導者の人材確保が不可欠であると考えている。また、日本語指導担当職員のみでの活動にせず、各校で日本語指導を必要とする生徒を受け入れられる組織体制づくりが必要と考える。	